

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 辻 誠 (TEL) 06-6252-3551  
 定時株主総会開催予定日 2020年2月26日 配当支払開始予定日 2020年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	45,987	4.7	1,734	0.5	1,779	△0.6	1,402	11.6
2018年11月期	43,943	6.2	1,725	1.0	1,790	5.1	1,257	△62.0

(注) 包括利益 2019年11月期 589百万円 (△44.6%) 2018年11月期 1,064百万円 (△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	51.17	—	4.3	3.7	3.8
2018年11月期	45.71	45.62	3.8	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 69百万円 2018年11月期 66百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	47,185	32,725	69.2	1,193.13
2018年11月期	48,011	32,959	68.5	1,196.17

(参考) 自己資本 2019年11月期 32,667百万円 2018年11月期 32,905百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	3,614	110	△2,694	9,442
2018年11月期	626	△5,171	2,303	8,525

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	12.50	—	12.50	25.00	701	54.7	2.1
2019年11月期	—	13.00	—	13.00	26.00	725	50.8	2.2
2020年11月期(予想)	—	13.25	—	13.25	26.50		50.0	

(注) 2018年11月期第2四半期末と期末配当には、1株につき50銭ずつの創業110周年記念配当が含まれております。

## 3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	2.2	1,900	9.6	1,900	6.8	1,450	3.4	52.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	30,800,000株	2018年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期	3,420,060株	2018年11月期	3,290,700株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	27,415,898株	2018年11月期	27,505,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）と日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（日付の表示方法の変更）

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
5. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年12月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し、個人消費が底堅く推移することで緩やかな回復基調が続いているものの、米中の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題などの影響から、世界経済の先行きが不透明な状況で推移しており、輸出を中心に不確実性が高まっております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、2019年11月期を「構造改革の年」と位置付け、2019年6月1日に持株会社体制へ移行し、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高459億8千7百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益17億3千4百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益17億7千9百万円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益14億2百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	112.91 (112.98)	110.23 (108.23)	109.90 (109.10)	107.37 (111.43)
ユーロ	128.82 (133.01)	125.16 (133.15)	123.50 (130.03)	119.41 (129.54)
中国元	16.32 (17.08)	16.33 (17.04)	16.07 (17.13)	15.30 (16.36)
香港ドル	14.42 (14.47)	14.05 (13.83)	14.02 (13.90)	13.71 (14.20)
台湾ドル	3.66 (3.75)	3.58 (3.70)	3.53 (3.67)	3.45 (3.64)
ベトナムドン	0.0048 (0.0050)	0.0047 (0.0048)	0.0047 (0.0048)	0.0046 (0.0048)
タイバーツ	3.44 (3.43)	3.49 (3.43)	3.48 (3.42)	3.50 (3.38)
メキシコペソ	5.70 (—)	5.74 (—)	5.75 (—)	5.53 (—)

(注) 1 ( )内は前年同期の換算レートです。

2 当連結会計年度よりMORITO SCOVILL MEXICO S.A. de C.V.を連結の範囲に含めており、同社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、メキシコペソです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (日本)

服飾資材関連では、ユニフォーム・ワーキングウェア向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、均一価格小売店向け製品、自動車内装部品の売上高が増加しました。

また、2018年4月に連結子会社化したマニユーパーライングループが前連結会計年度の第3四半期より業績に反映されたため、当連結会計年度においてはマリンレジャー、スノーボード等の輸入販売を手がける同社事業の売上高が増加しております。

その結果、売上高は332億6千2百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

## (アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品及び香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高は減少しました。

生活産業資材関連では、上海及びタイでの日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は69億6千3百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は57億6千2百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、471億8千5百万円となり前連結会計年度末比8億2千6百万円減少しました。

流動資産につきましては、276億5千7百万円となり前連結会計年度末比7千7百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金が3億7千3百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億3千5百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、195億2千2百万円となり前連結会計年度末比9億円減少しました。

これは主に、土地が2億5千7百万円減少したこと、のれんが3億5千7百万円減少したこと、投資有価証券が3億3千万円減少したことによります。

流動負債につきましては、88億9千2百万円となり前連結会計年度末比9億6千5百万円増加しました。

これは主に、支払手形及び買掛金が3億5千8百万円増加したこと、未払法人税等が3億1千2百万円増加したこと、その他に含まれている未払金が3億6千7百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、55億6千8百万円となり前連結会計年度末比15億5千8百万円減少しました。

これは主に、社債が4億円減少したこと、長期借入金が9億9千2百万円減少したことによります。

純資産につきましては、327億2千5百万円となり前連結会計年度末比2億3千3百万円減少しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の68.5%から69.2%と0.7ポイント増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億1千4百万円の収支プラス（前連結会計年度6億2千6百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得及び減価償却費の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千万円の収支プラス（前連結会計年度51億7千1百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と売却及び定期預金の払戻によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億9千4百万円の収支マイナス（前連結会計年度23億3百万円の収支プラス）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて9億1千6百万円増加し、期末残高は94億4千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率	74.9%	68.5%	69.2%
時価ベースの自己資本比率	66.4%	46.5%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	89.4%	896.1%	106.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	336.7倍	109.8倍	473.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、及び借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第8次中期経営計画（2020年11月期から2024年11月期の5年間）」を推進し、積極的な事業拡大を目指してまいります。

その初年度である2020年11月期の当社グループの通期の見通しにつきましては、想定為替レート107.69円/米ドルの前提の下、連結業績は、売上高470億円、営業利益19億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

・継続的配当の実現

・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持

・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得および消却につきましては、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円として、2020年2月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当金は、1株当たり13円で実施しておりますので、当期における年間配当金は1株当たり26円となる予定であります。これは、前年同期の年間配当金25円に対し1円の増配となります。

次期の配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金13円25銭、期末配当金13円25銭、合わせて年間配当金26円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社23社、関連会社2社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

◎連結子会社 21社 ○非連結子会社 2社 □持分法適用関連会社 1社

(日本)

- ◎モリトジャパン(株)…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃
- ◎(株)スリーランナー…各種サポーターの企画製造及び販売
- ◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作
- (株)52DESIGN…バッグ・小物・衣服・家具及び雑貨の製造・販売
- ◎(株)マニューバーライン…マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売
- ◎(株)キャンバス…(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でアパレル用品等の輸入販売及び卸売
- ◎(株)フュージョン…(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でスノーボード用品等の輸入販売及び卸売
- クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

- ◎MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITED…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎摩理都工貿(深圳)有限公司…MORITO SCOVILL HONG KONG COMPANY LIMITEDの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の製造
- ◎台湾摩理都股份有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎佳耐美国際貿易(上海)有限公司…服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎KANE-M DANANG CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営
- ◎KANE-M(THAILAND)CO., LTD. …服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎上海新世美得可國際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売
- MATEX BANGKOK CO., LTD…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外への販売
- ◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED…MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD…MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

(欧米)

- ◎KANE-M, INC. …生活産業資材の販売
- ◎MORITO(EUROPE)B. V. …服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC…服飾資材・生活産業資材の製造及び販売
- ◎SCOVILL FASTENERS UK LIMITED…MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売
- ◎MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. …KANE-M, INC. (89.4%出資)及びMORITO SCOVILL AMERICAS, LLC(10.6%出資)の子会社で自動車内装品及びアパレル付属品の販売

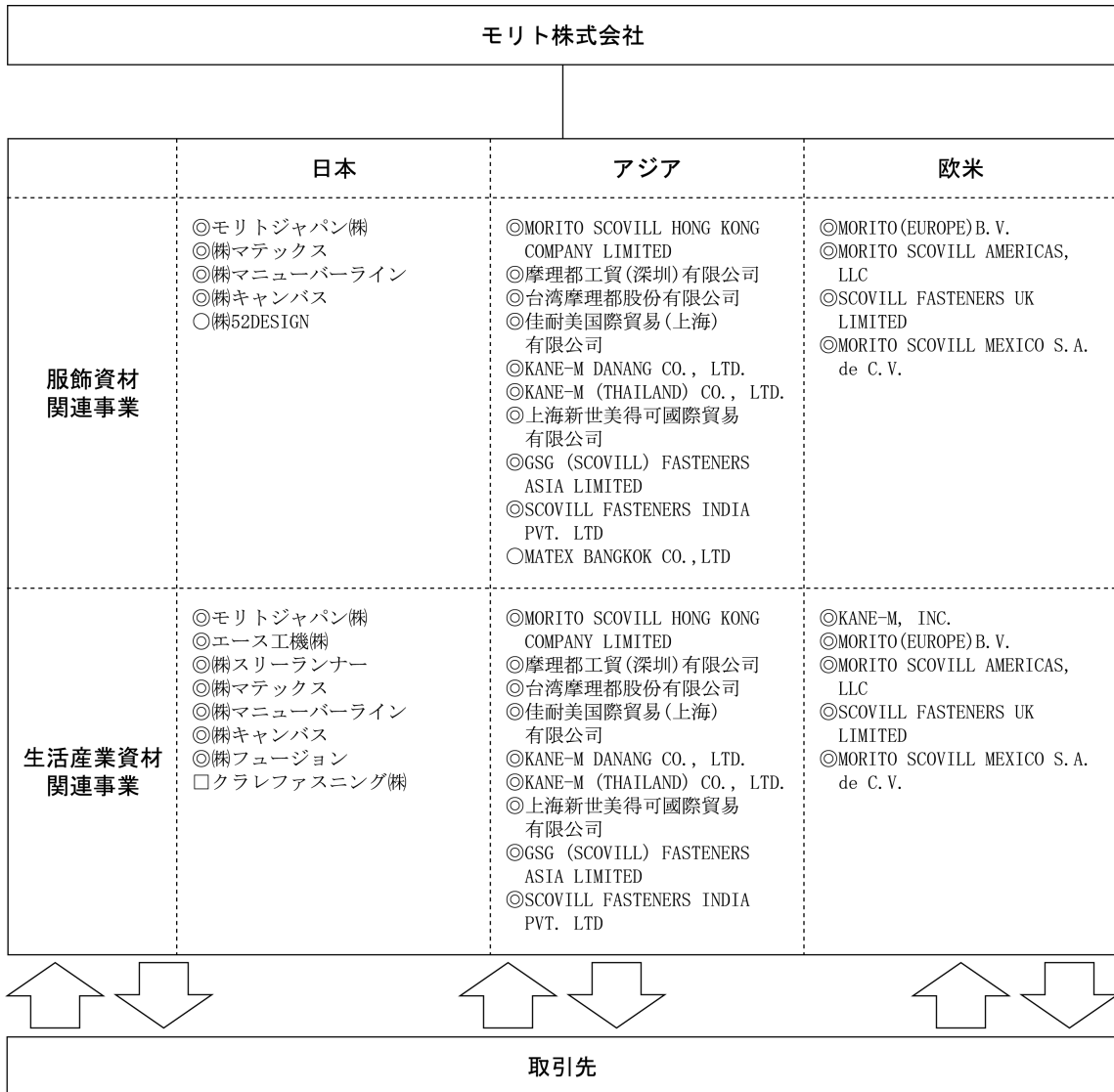
(注) 1. 当社グループは、当連結会計年度よりMORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. を連結の範囲に含めておりません。

2. 2018年12月1日付で、連結子会社であった(有)日本スポーツサプライは、同じく連結子会社である(株)マニューバーラインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

3. 当連結会計年度より持株会社体制へ移行し、当社が営む当社グループの戦略立案及び各事業会社の統括管理等を除く一切の業務を会社分割により承継したモリトジャパン(株)を連結の範囲に含めております。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎：連結子会社 ○：非連結子会社 □：関連会社(持分法適用)

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,343,274	9,716,355
受取手形及び売掛金	12,008,498	11,773,061
商品及び製品	4,764,286	4,328,969
仕掛品	236,619	390,137
原材料及び貯蔵品	405,985	364,573
その他	859,513	1,115,458
貸倒引当金	△38,224	△30,645
流動資産合計	27,579,953	27,657,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,510,858	7,473,810
減価償却累計額	△3,105,590	△3,230,638
建物及び構築物（純額）	4,405,268	4,243,172
機械装置及び運搬具	2,000,490	2,147,062
減価償却累計額	△1,280,361	△1,436,321
機械装置及び運搬具（純額）	720,129	710,740
工具、器具及び備品	2,173,280	2,342,957
減価償却累計額	△1,672,556	△1,769,947
工具、器具及び備品（純額）	500,723	573,009
土地	4,332,821	4,074,904
リース資産	219,354	238,524
減価償却累計額	△117,899	△143,691
リース資産（純額）	101,454	94,832
建設仮勘定	86,420	114,230
有形固定資産合計	10,146,818	9,810,890
無形固定資産		
のれん	3,196,351	2,839,168
リース資産	54,645	15,941
その他	1,101,569	1,138,306
無形固定資産合計	4,352,566	3,993,417
投資その他の資産		
投資有価証券	4,727,033	4,396,289
長期貸付金	166,000	160,800
繰延税金資産	121,481	409,360
退職給付に係る資産	237,765	268,300
その他	745,652	550,348
貸倒引当金	△75,148	△67,253
投資その他の資産合計	5,922,784	5,717,844
固定資産合計	20,422,170	19,522,152
繰延資産	9,802	5,601
資産合計	48,011,926	47,185,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,500,593	4,859,108
短期借入金	200,000	50,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	749,146	506,666
未払法人税等	128,612	441,253
賞与引当金	225,231	229,983
役員賞与引当金	56,929	71,595
その他	1,665,881	2,333,488
流動負債合計	7,926,394	8,892,095
固定負債		
社債	600,000	200,000
長期借入金	3,667,331	2,674,590
繰延税金負債	1,047,951	1,229,287
再評価に係る繰延税金負債	329,031	275,959
株式給付引当金	26,501	31,824
役員退職慰労引当金	48,583	57,249
役員株式給付引当金	71,040	56,428
環境対策引当金	20,367	19,360
退職給付に係る負債	894,881	892,694
その他	420,632	130,675
固定負債合計	7,126,319	5,568,069
負債合計	15,052,714	14,460,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,503,243
利益剰余金	25,277,180	26,072,687
自己株式	△2,118,444	△2,222,696
株主資本合計	30,189,951	30,885,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,409,695	1,185,435
繰延ヘッジ損益	451	946
土地再評価差額金	571,368	451,115
為替換算調整勘定	802,769	170,300
退職給付に係る調整累計額	△68,550	△25,723
その他の包括利益累計額合計	2,715,733	1,782,074
新株予約権	53,526	57,697
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,959,212	32,725,498
負債純資産合計	48,011,926	47,185,662

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	43,943,632	45,987,996
売上原価	32,135,727	33,444,996
売上総利益	11,807,904	12,543,000
販売費及び一般管理費		
給料	3,248,321	3,451,236
賞与	619,448	636,178
福利厚生費	862,182	830,071
退職給付費用	150,251	204,036
役員賞与引当金繰入額	55,231	68,939
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	8,666
役員株式給付引当金繰入額	19,488	21,331
通信費	135,206	134,594
運賃及び荷造費	1,447,845	1,596,694
貸倒引当金繰入額	4,875	511
支払手数料	795,147	821,058
賃借料	390,663	309,623
減価償却費	330,284	449,196
その他	2,016,047	2,276,587
販売費及び一般管理費合計	10,082,494	10,808,726
営業利益	1,725,409	1,734,274
営業外収益		
受取利息	25,990	27,386
受取配当金	87,181	86,262
不動産賃貸料	40,578	70,084
受取手数料	772	731
持分法による投資利益	66,796	69,164
その他	61,435	52,781
営業外収益合計	282,755	306,410
営業外費用		
支払利息	5,801	8,506
売上割引	82,830	83,660
貸与資産減価償却費	39,227	39,052
為替差損	19,773	40,985
その他	70,306	89,171
営業外費用合計	217,940	261,377
経常利益	1,790,224	1,779,307
特別利益		
固定資産売却益	36,409	325,159
投資有価証券売却益	9,405	85,339
新株予約権戻入益	—	630
特別利益合計	45,814	411,128
特別損失		
固定資産売却損	273	67
固定資産除却損	21,964	5,034
投資有価証券売却損	—	415
投資有価証券評価損	—	599
事業再編損	43,420	5,699
特別損失合計	65,659	11,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
税金等調整前当期純利益	1,770,379	2,178,619
法人税、住民税及び事業税	575,466	840,184
法人税等調整額	△62,440	△64,504
法人税等合計	513,026	775,679
当期純利益	1,257,353	1,402,940
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257,353	1,402,940

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	1,257,353	1,402,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,322	△224,259
繰延ヘッジ損益	1,654	495
為替換算調整勘定	12,885	△632,469
退職給付に係る調整額	△40,439	42,827
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△193,220	△813,406
包括利益	1,064,132	589,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,064,132	589,533
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	24,713,167	△2,122,115	29,622,267
当期変動額					
剰余金の配当			△743,597		△743,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,257,353		1,257,353
自己株式の取得					—
自己株式の処分				3,670	3,670
連結範囲変更に伴う増 減額					—
土地再評価差額金の取 崩			50,257		50,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	564,012	3,670	567,683
当期末残高	3,532,492	3,498,724	25,277,180	△2,118,444	30,189,951

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,577,017	△1,203	621,625	789,883	△28,110	2,959,211	33,658	—	32,615,138
当期変動額									
剰余金の配当									△743,597
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,257,353
自己株式の取得									—
自己株式の処分									3,670
連結範囲変更に伴う増 減額									—
土地再評価差額金の取 崩									50,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167,322	1,655	△50,257	12,885	△40,439	△243,477	19,868	—	△223,609
当期変動額合計	△167,322	1,655	△50,257	12,885	△40,439	△243,477	19,868	—	344,074
当期末残高	1,409,695	451	571,368	802,769	△68,550	2,715,733	53,526	—	32,959,212



当連結会計年度(自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	25,277,180	△2,118,444	30,189,951
当期変動額					
剰余金の配当			△713,334		△713,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,402,940		1,402,940
自己株式の取得				△151,148	△151,148
自己株式の処分		4,519		46,897	51,416
連結範囲変更に伴う増 減額			△14,350		△14,350
土地再評価差額金の取 崩			120,252		120,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,519	795,507	△104,251	695,774
当期末残高	3,532,492	3,503,243	26,072,687	△2,222,696	30,885,726

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,409,695	451	571,368	802,769	△68,550	2,715,733	53,526	—	32,959,212
当期変動額									
剰余金の配当									△713,334
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,402,940
自己株式の取得									△151,148
自己株式の処分									51,416
連結範囲変更に伴う増 減額									△14,350
土地再評価差額金の取 崩									120,252
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△224,259	495	△120,252	△632,469	42,827	△933,659	4,170	—	△929,488
当期変動額合計	△224,259	495	△120,252	△632,469	42,827	△933,659	4,170	—	△233,713
当期末残高	1,185,435	946	451,115	170,300	△25,723	1,782,074	57,697	—	32,725,498

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,770,379	2,178,619
減価償却費	714,633	860,463
のれん償却額	208,075	240,708
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,701	7,119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9,520	26,521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,553	2,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500	8,666
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,739	5,323
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19,488	△14,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,973	△13,219
受取利息及び受取配当金	△113,171	△113,649
支払利息	5,801	8,506
持分法による投資損益(△は益)	△66,796	△69,164
新株予約権戻入益	—	△630
固定資産売却損益(△は益)	△36,135	△325,092
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,405	△84,924
投資有価証券評価損益(△は益)	—	599
固定資産除却損	21,964	5,034
事業再編損	43,420	5,699
売上債権の増減額(△は増加)	△699,692	40,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△562,287	145,907
仕入債務の増減額(△は減少)	13,713	502,316
その他	262,508	515,858
小計	1,563,338	3,933,423
利息及び配当金の受取額	114,891	115,404
利息の支払額	△5,709	△7,628
法人税等の支払額	△1,045,732	△426,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,787	3,614,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△540,206	△28,211
定期預金の払戻による収入	1,261,189	549,028
投資有価証券の取得による支出	△139,863	△30,313
投資有価証券の売却による収入	13,383	120,721
関係会社株式の取得による支出	△101,442	—
有形固定資産の取得による支出	△3,556,622	△901,293
有形固定資産の売却による収入	154,274	615,253
無形固定資産の取得による支出	△69,556	△219,228
貸付金の回収による収入	86,966	16,792
貸付けによる支出	△100,000	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,154,961	—
その他	△24,580	△8,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,171,418	110,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△150,000
リース債務の返済による支出	△82,729	△58,009
長期借入れによる収入	4,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△571,962	△1,235,221
社債の償還による支出	△400,000	△400,000
自己株式の売却による収入	1,870	—
自己株式の取得による支出	—	△151,148
ストックオプションの行使による収入	—	13,221
配当金の支払額	△743,597	△713,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303,581	△2,694,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,774	△146,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,250,823	884,549
現金及び現金同等物の期首残高	10,776,583	8,525,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32,021
現金及び現金同等物の期末残高	8,525,759	9,442,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」124,068千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が76,612千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が47,456千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が47,456千円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2018年12月13日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行のため、モリトジャパン株式会社との吸収分割契約の締結を決議し、2019年6月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2019年6月1日付で持株会社へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

服飾付属品や自動車内装資材などのパーツの製造・販売

(2) 企業結合日

2019年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるモリトジャパン株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：モリト株式会社

承継会社：モリトジャパン株式会社

(5) 会社分割の目的

現在の当社グループを取り巻く環境は、人口減少等に起因する国内需要の中長期的な縮小と同時に世界規模での業界の垣根を越えた新たなビジネスモデル創造の動きやIoT・人工知能（AI）の活用といった新しい技術の台頭等、目まぐるしく変化しております。

当社グループは、下記のとおり、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』の下、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んでおります。今後、さらなる成長と収益の確保を目指す為、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

この目的は次のとおりです。

①グループ経営戦略機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに特化し、M&Aを含む新規事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の最適な配分及び効率的活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

②権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と事業推進を行う組織を分離すると共に、双方の責任と権限を明確化することで、迅速に意思決定を行い、柔軟に事業を推進し競争力の強化を図ります。

③グループシナジーの最大化

持株会社を中核に、当社グループが保有する経営資源を横断的・効率的に活用することにより、シナジーの最大化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 分割する事業の概要

## (1) 分割する事業の内容

アパレル資材事業及び生活産業事業

## (2) 分割する部門の経営成績（2018年11月期実績）

	分割事業 (a)	当社実績（単体） (b)	比率 (a÷b)
売上高	27,769百万円	27,769百万円	100%

## (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2019年6月1日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	11,325百万円	流動負債	3,679百万円
固定資産	809百万円	固定負債	694百万円
合計	12,134百万円	合計	4,373百万円

## 4. 本件分割後の状況（2019年6月1日現在）

	分割会社	承継会社
(1)名称	モリト株式会社	モリトジャパン株式会社
(2)所在地	大阪市中央区南本町四丁目2番4号	大阪市中央区南本町四丁目2番4号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一坪 隆紀	代表取締役社長 木本 正人
(4)事業内容	グループ戦略立案及び事業会社の統括管理等	服飾付属品や自動車内装資材などのパーツを製造・販売
(5)資本金	3,532百万円	310百万円
(6)決算期	11月30日	11月30日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,326,136	6,484,696	6,132,799	43,943,632	—	43,943,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,515,242	3,345,322	36,064	5,896,629	△5,896,629	—
計	33,841,378	9,830,018	6,168,864	49,840,262	△5,896,629	43,943,632
セグメント利益	1,361,395	469,331	305,800	2,136,527	△411,117	1,725,409
セグメント資産	35,523,056	6,837,501	7,227,915	49,588,473	△1,529,090	48,059,383
その他の項目						
減価償却費	400,713	144,851	169,067	714,633	—	714,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,464,358	200,988	73,363	3,738,710	—	3,738,710

(注) 1 セグメント利益の調整額△411,117千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,815千円、その他△133,302千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,925,250千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,396,160千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

II 当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,262,134	6,963,361	5,762,501	45,987,996	—	45,987,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,364,981	3,070,111	31,396	5,466,489	△5,466,489	—
計	35,627,115	10,033,473	5,793,897	51,454,486	△5,466,489	45,987,996
セグメント利益	1,509,267	524,407	13,173	2,046,848	△312,574	1,734,274
セグメント資産	32,734,371	6,874,226	6,319,317	45,927,914	1,257,747	47,185,662
その他の項目						
減価償却費	541,001	169,539	149,923	860,463	—	860,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,649	208,675	277,493	968,818	—	968,818

(注) 1 セグメント利益の調整額△312,574千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△298,112千円、その他△14,461千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△8,820,399千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,078,147千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、全社費用の配分基準を変更しております。主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用を各報告セグメントに配分せずに全社費用としております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」のセグメント利益は52,881千円減少し、セグメント利益の調整額は52,881千円増加しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,196.17円	1,193.13円
1株当たり当期純利益	45.71円	51.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.62円	－円

(注)1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度377千株、当連結会計年度376千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度173千株、当連結会計年度153千株)を含めております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,959,212	32,725,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,526	57,697
(うち新株予約権(千円))	(53,526)	(57,697)
(うち非支配株主持分(千円))	－	－
普通株式に係る純資産額(千円)	32,905,685	32,667,801
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	3,290	3,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,509	27,379

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,257,353	1,402,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,257,353	1,402,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,505	27,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	53	－
(うち新株予約権(千株))	53	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	2016年2月25日定時株主 総会決議及び取締役会決議 の新株予約権 普通株式 549,500株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。